令和２年度

教育委員会の事務に関する
点検・評価報告書

令和３年１１月

玉 野 市 教 育 委 員 会

目　　　次

基本方針･･･ 1

令和２年度　重点施策の体系････････････････････････････････････ 2

玉野市教育委員会の機構及び事務分掌････････････････････････････ 3

令和２年度教育委員会の活動状況
(1) 教育委員･･･ 4
(2) 令和２年度教育委員会会議の開催状況･････････････････････ 4
(3) 教育委員会議決案件･･････････････････････････････････････ 5
(4) 教育委員懇談会･･ 6
(5) 教育委員学校等視察･･････････････････････････････････････ 6
(6) その他の活動･･ 6

令和２年度教育費決算額･･ 7

令和２年度主要推進事業に関する自己評価
事業一覧･･･ 9
Ⅰ．心かよいあう家庭・地域社会の教育力の充実･･････････････････ 12
Ⅱ．心豊でたくましく生きる人間を育てる学校教育･保育の推進･･････ 20
Ⅲ．生きがいに満ちた人生を育む生涯学習の振興･･････････････････ 38

学識経験者による意見･･ 50

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
第二十六条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たつては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

令和２年度　基本方針

今日、市民は、学習活動や文化・スポーツ活動、ボランティア活動等への参加を通じて、心身ともに健やかで、生きがいと喜びに満ちた豊かな人生の実現を目指しています。

このような市民の願いを受け、玉野市教育委員会は、「玉野市総合計画」に基づいて、市民参加による施策づくりを推進し、人間尊重の精神を基調にした生涯学習社会の実現を目指します。

豊かな心と確かな学力を身につけ、自分の夢の実現に向かって歩む子どもを育成するため、就学前全園で幼児の社会性の芽生えと学びの芽生えを大切にしながら小学校への円滑な接続を図り、キャリア教育を柱とする中学校区一貫教育を推進し、学校運営協議会設置によるコミュニティ・スクール組織と地域学校協働本部事業の一体的充実により、地域とともにある学校を実現します。

高校教育においては、市立高校の魅力づくりの中で地域産業や小・中学校と連携した教育課程や地域貢献活動等に取り組み、地域の活性化に寄与する人材育成を進めます。

また、教職員の資質能力の向上を図るとともに、道徳教育や特別支援教育等の教育支援体制の充実による人間力の育成や、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善により学力の向上に努めます。

さらに、各種施設の整備、ＧＩＧＡスクール構想の実現も含めた教育環境充実に努めるとともに、各校・園は、主体的な学校・園経営を行い、家庭や地域と協力・連携して、子どもの安全確保や食育・体力向上などの取組を進め、地域に開かれた魅力と特色ある「信頼される学校・園づくり」を推進します。

社会教育においては、市民の生きがいのある生活づくりや健康づくりを推進するため、地域住民等の意向を反映させながら、関係団体とも連携して、生涯学習の場と機会の提供を充実させ、芸術・文化、スポーツの振興を図ります。

また、子育てに関する学習の機会を提供する等、家庭教育を支援する環境整備に努めます。

さらに、地域の教育力を高め、地域の活性化や世代間交流を図る活動を推進しながら、学校・家庭・地域が相互に協力し、地域ぐるみで未来を担う子どもたちを育む支援体制の充実に努めます。

諸施策の実施に当たっては、教育委員会が積極的に情報を発信し、関係諸機関や教育関係団体との連携のもと、広く市民の理解と協力を得ながら、心豊かな人づくりと、生きがいに満ちたまちづくりに取り組みます。

令和２年度　重点施策の体系

豊かな心を育むまち

心豊かな人を育むまちづくり（教育の充実）

Ⅰ 心かよいあう家庭・地域社会の教育力充実

1. 家庭の教育力の充実
2. 地域社会の教育力の充実
3. 家庭･学校園･地域社会の連携強化
4. 多様な保育サービスの提供
5. 健やかな成長を支援する場の提供

Ⅱ 心豊かでたくましく生きる人間を育てる学校教育・保育の推進

1. 学校・園経営と教育･保育内容の充実
2. 時代の進展に対応した教育･保育の推進
3. 学校・園における人権教育の推進
4. 健康教育の推進と充実
5. 安全で適切な教育･保育環境の提供

生きがいに満ちた豊かなまちづくり（文化の醸成）

Ⅲ 生きがいに満ちた人生を育む生涯学習の振興

1. 生涯学習推進体制の整備･充実
2. 多様な学習環境の提供
3. 学習の場の整備･充実
4. 社会教育活動の充実
5. 青少年の健全な育成
6. 人権教育の充実
7. スポーツ活動の活性化
8. 芸術文化に触れる機会の提供及び文化財の保護保存

玉野市教育委員会の機構及び事務分掌

［令和3年3月31日現在］

- 教育委員会
  - 教育委員
  - 教育長（32-5571）
  - 教育次長（32-5571）
    - 教育委員会事務局
      - 教育総務課（32-5571）
        - 教育総務係：教育委員会会議、調査、統計、学校等の設置・廃止、予算編成・執行、教育行政の重要施策の企画・総合調整、授業料等
        - 施設係：学校等の建設及び営繕、施設の取得処分、施設管理及び防災
      - 学校教育課（32-5575）
        - 学事係：教職員の人事給与、学校管理運営、通学区域、児童生徒の入退学及び就学、要・準要保護の補助 、給食、学校医等の人事給与、教職員・児童等の健康診断 、給食施設の設置・廃止
        - 指導係：教育課程の編成、学校訪問、教科用図書の採択、教職員の研修、教育研修所、教育研究団体 、給食指導、保健指導、中学校区教育保育の連携、保健体育の調査等
        - 学校給食センター／東児調理場（31-6441/41-1203）：学校給食用物資の管理、調理・配送、栄養・食事の指導
      - 就学前教育課（32-5573）
        - 就学前教育係：子ども・子育て支援事業計画、子ども・子育て会議、幼保一体化保育園・認定こども園・幼稚園の管理運営、特別保育、病児保育
      - 社会教育課（32-5577）
        - 社会教育係：社会教育委員会議、青少年教育、家庭教育支援、社会教育指導育成、人権教育、青少年問題協議会、社会教育施設の設置、奨学金、PTA連合会事務局、成人式、放課後児童健全育成事業児童館、幼児クラブ、公民館・図書館の管理
        - 文化・スポーツ推進係：社会体育の企画実施、スポーツ・レクリエーション活動の企画・指導、スポーツ施設の設置・管理・運営、文化・スポーツ顕彰文化財保護、芸術文化の振興、文化団体指導育成
        - 生涯学習センター（83-9200）：指導者の養成と研修、学習情報提供・相談、学習機会の提供交流・連携促進、地域子ども楽級、少年少女発明クラブ
          - 視聴覚ライブラリー：視聴覚の研究、教具教材の充実・整備・貸出、講座、講習会
        - 図書館・中央公民館（TRC玉野：31-3711・3712）：図書館・中央公民館の管理・運営
        - 公民館13館：定期講座、講習会、社会教育活動の指導育成
        - 玉野市総合体育館（玉野スポーツネットワークJV:32-3709）：スポーツ施設の管理・運営、スポーツ・レクリエーション活動の指導
    - 教育機関
      - 教育サポートセンター（33-5115）
        - 適応指導教室（33-5300）：不登校児童生徒の学校復帰への支援
        - 教育支援室（33-5115）：学校問題相談(児童生徒・保護者・教職員)，学校支援訪問(学校の課題解決)
        - 青少年育成センター（83-9200）：青少年相談、街頭指導、非行防止の啓発、有害環境の浄化人権教育、家庭教育支援

令和２年度教育委員会の活動状況

（１）教育委員（令和３年３月３１日現在）

役 職 名	氏　名	就任年月日	現　任　期
教　育　長	妹尾（せのお）　均（ひとし）	令和 2 年 4 月 1 日 1 期目	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 9 月 30 日
教育長職務代理者	妹尾（せのお）　恵美（えみ）	平成 30 年 4 月 1 日 1 期目	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日
委　　員	野田（のだ）　洋二（ようじ）	平成 23 年 6 月 27 日 3 期目	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日
委　　員	加藤（かとう）　正枝（まさえ）	平成 31 年 4 月 1 日 1 期目	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日
委　　員	太宰（だざい）　実千代（みちよ）	令和 2 年 4 月 1 日 1 期目	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 3 月 31 日

（２）教育委員会 会議開催状況　　（　　）は非公開

開催日	教育長報告	議事	協議	その他	開催日	教育長報告	議事	協議	その他
4/ 3	1			4	(8/ 7)		4		
(4/15)			1	1	8/25		2	1	6
4/24	1	3	3	5	9/24	1		2	2
5/12	1		2	3	10/20	1		1	3
(5/12)		1			11/ 4	1		1	4
5/27		2	4	5	11/24	1		3	5
(5/27)		1			12/22	2			10
6/ 2	1		1		1/26	1	3		3(3)
6/23	1	4	3	4	2/ 9		1	2	
7/ 7	1	2	2	2	2/24	1	1		7
7/21	1		3	9	3/23	1	4		4(1)

計	教育長報告	議事	協議	その他
20 回	16	28	29	81

（３）議決案件

No.	月　日	議 決 事 項
1	4 月 24 日	玉野市公民館運営審議会委員の委嘱について
2	〃	玉野市図書館協議会委員の任命について
3	〃	玉野市スポーツ推進委員の委嘱について
4	5 月 12 日	令和３年度使用玉野市教科用図書（中学校）の採択について
5	5 月 27 日	玉野市奨学生選考委員の委嘱について
6	〃	玉野市立体育施設条例施行規則の一部を改正する規則について
7	〃	令和３年度使用高等学校教科用図書の採択について
8	6 月 23 日	玉野市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について
9	〃	玉野市社会教育委員の委嘱について
10	〃	令和２年度玉野市奨学生の決定について
11	7 月 7 日	玉野市立学校管理規則の一部改正について
12	〃	玉野市教育委員会非常勤講師等の勤務条件に関する規則の一部改正について
13	8 月 7 日	令和３年度使用小学校教科用図書の採択について
14	〃	令和３年度使用中学校教科用図書の採択について
15	〃	令和３年度使用高等学校教科用図書の採択について
16	〃	令和３年度使用玉野市立学校特別支援学級教科用図書の採択について
17	8 月 25 日	玉野市教育委員会会議規則の一部を改正する規則について
18	〃	たまのっ子育成支援委員会委員の委嘱について
19	12 月 24 日	玉野市教育委員会会議傍聴人規則の一部改正について
20	1 月 26 日	玉野市学習用端末の貸与等に関する要綱の制定について
21	〃	玉野市教育用モバイルＷｉ－Ｆｉルータの貸与等に関する要綱の制定について
22	〃	玉野市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
23	2 月 9 日	八浜町並み保存拠点施設の指定管理者の指定について
24	2 月 24 日	玉野市教育委員会事務局組織及び事務分掌規則の一部改正について
25	3 月 23 日	玉野市教育委員会の職員の職名規則を廃止する規則について
26	〃	玉野市立学校管理規則の一部を改正する規則について

No.	月　日	議 決 事 項
27	3 月 23 日	玉野市費負担教員の任用等に関する規則及び玉野市費負担教員の給与の臨時特例に関する規則を廃止する規則について
28	〃	玉野市費非常勤講師等の任用、報酬、勤務時間その他の勤務条件に関する要綱及び玉野市立学校非常勤職員の任用、報酬、勤務時間その他の勤務条件に関する要綱を廃止する要綱について

（4）教育委員懇談会　　※新型コロナウイルス感染症拡大により回数削減

令和２年度共通テーマ：「『たくましく まなんで のびる たまのっ子』を育むために」

回	月　日	テーマ	参加者	人数
1	11 月 24 日	地域学校協働本部事業について	市立小・中学校校長、教員、地域学校協働活動推進員	7
2	2 月 9 日	スクールソーシャルワーカーの活動の現状と課題について	スクールソーシャルワーカー、就学前スクールソーシャルワーカー	3

（5）学校等視察　　※新型コロナウイルス感染症拡大のため、訪問施設数を削減

新任校長園長の学校園及び特別の事情のある施設、前年度訪問できなかった施設を中心に、教育委員会が管轄する施設のうち半数程度を視察する。（10/47 施設）

11 月　5 日	鉾立小学校	八浜小学校	後閑小学校	渋川保育園	和田保育園	玉小学校
11 月 26 日	東児中学校	八浜中学校	宇野中学校	和田幼稚園		

（6）その他の活動　　※新型コロナウイルス感染症拡大により縮小・中止になった活動あり

月　日	内　　容	場　所
4 月　3 日	玉野市教育功労者感謝状贈呈式	玉野市役所
10 月 20 日	第１回総合教育会議	玉野市役所
11 月　3 日	文化・スポーツ顕彰表彰式　＊	中央公民館前特設会場
〃	文化協会表彰式　＊	中央公民館前特設会場
12 月　3 日	第２回総合教育会議	玉野市役所

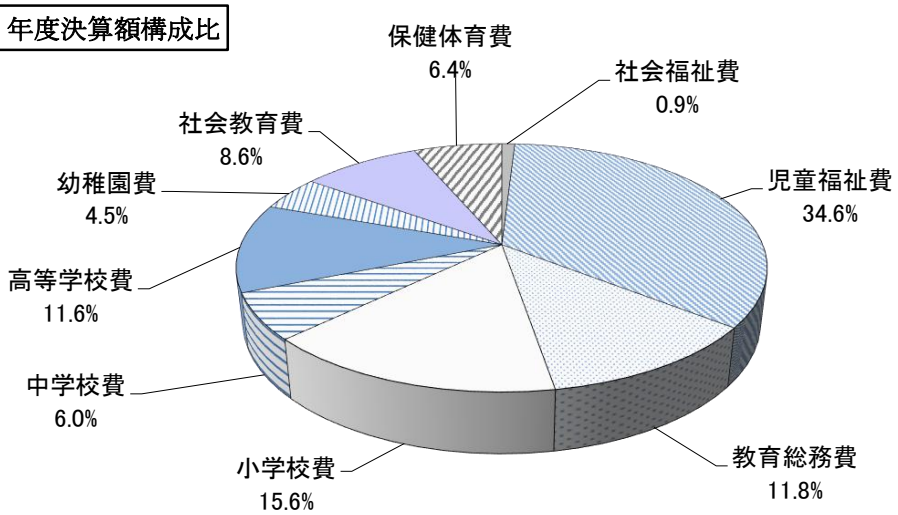
＊教育長のみ出席

令和２年度　教育費・民生費（教育委員会所管分）決算額

（１）令和２年度決算額内訳

項	金額(千円)	前年度比(千円)	伸び率(%)
社会福祉費	41,715	8,683	26.3
児童福祉費	1,533,639	2,398	0.2
教育総務費	521,349	273,841	110.6
小学校費	689,716	184,272	36.5
中学校費	265,428	75,235	39.6
高等学校費	512,523	38,229	8.1
幼稚園費	200,187	△ 6,211	△ 3.0
社会教育費	381,453	107,146	39.1
保健体育費	284,775	△ 37,990	△ 11.8
計	4,430,785	678,635	18.1

令和２年度決算額構成比



（２）教育費決算額の推移

項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
社会福祉費	30,210	33,101	28,450	33,032	41,715
児童福祉費	1,492,980	1,536,646	1,550,394	1,531,241	1,533,639
教育総務費	317,061	321,621	274,958	247,508	521,349
小学校費	520,794	330,473	308,913	505,444	689,716
中学校費	319,456	181,143	244,019	190,193	265,428
高等学校費	437,055	486,505	471,894	474,294	512,523
幼稚園費	203,830	220,380	204,352	206,398	200,187
社会教育費	793,611	297,026	290,280	274,307	381,453
保健体育費	299,472	312,194	323,618	322,765	284,775
計	4,387,303	3,689,162	3,668,434	3,752,150	4,430,785

令和２年度主要推進事業に関する自己評価

「令和２年度玉野市教育行政重点施策」において掲げた主要推進事業への取り組み状況、達成度などについて、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄの四段階で自己評価を加えた。

【評価基準】

Ａ ･･･ 十分な成果があった

Ｂ ･･･ 概ね満足な成果があった

Ｃ ･･･ 成果がやや不十分であった

Ｄ ･･･ 成果に不満が残った

－ ･･･ 評価なし

令和２年度主要事業の点検・評価　事業一覧

Ⅰ．心かよいあう家庭・地域社会の教育力の充実

【区分】家庭・地域社会の教育力の充実

事　業　名	〈担当所属名〉	評価	ページ
地域子ども楽級推進事業	〈社会教育課〉	B	12
家庭教育支援事業	〈社会教育課〉	A	13
地域学校協働本部事業	〈社会教育課〉	B	13
玉野市子ども会連絡協議会研修事業	〈社会教育課〉	B	14
たまのスチューデントガイドプログラム	〈社会教育課〉	B	14
成人式開催事業	〈社会教育課〉	B	15
たまの地域人づくり大学	〈社会教育課〉	B	15
児童館管理運営事業	〈社会教育課〉	B	16
放課後児童クラブ管理運営事業	〈社会教育課〉	A	16

【区分】多様な保育サービスの提供

病児保育事業の実施	〈就学前教育課〉	A	17
子育て支援情報の提供	〈就学前教育課〉	B	18
一時預かり事業の実施	〈就学前教育課〉	B	19

Ⅱ．心豊かでたくましく生きる人間を育てる学校教育･保育の推進

【区分】心と体の育成

スクールカウンセラー配置事業	〈学校教育課〉	B	20
スクールソーシャルワーカー配置事業 就学前からのスクールソーシャルワーカー活用調査・研究事業	〈学校教育課〉	B	20
たまの創生人材育成推進事業	〈学校教育課〉	B	21
生徒指導体制の充実（玉野市教育支援体制の推進）	〈学校教育課〉	B	21
適応指導教室運営事業	〈学校教育課〉	A	22
教育支援室運営事業	〈学校教育課〉	A	22
小学校長期欠席・不登校対策推進事業	〈学校教育課〉	B	23
アレルギーメールマガジンの配信	〈学校給食センター〉	A	23
学校における食育の推進	〈学校教育課〉	B	24

【区分】学力向上の推進

小学校管理運営事業	〈学校教育課〉	B	25
中学校管理運営事業	〈学校教育課〉	B	25
グローバル人材育成事業 英語力向上ＩＣＴ教材活用事業	〈学校教育課〉	B	25
学校経営アクションプラン作成と実践	〈学校教育課〉	B	26

【区分】特別支援教育の充実

特別支援教育ネットワーク連絡協議会	〈学校教育課〉	B	27
特別支援教育サポートチームの派遣	〈学校教育課〉	B	27
授業のユニバーサルデザインの推進	〈学校教育課〉	B	28
玉野市特別支援教育推進センター整備 小中学校における通級指導教室充実事業	〈学校教育課〉	B	28

【区分】保育士･教員等の指導力向上

保育協議会研修会の実施	〈就学前教育課〉	A	29
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	〈就学前教育課〉	A	29
各種研修会の実施	〈学校教育課〉	B	30

【区分】教育環境の整備

教職員の働き方改革推進	〈学校教育課〉	A	31
学校事務の共同実施	〈学校教育課〉	A	31
中学校区一貫教育の充実	〈学校教育課〉	A	32
学校教育充実のための支援人材配置 学校サポートスタッフ配置事業 小１グッドスタート支援事業 ３５人学級実施事業	〈学校教育課〉	A	32

【区分】安全・安心の確保

地域パトロール隊	〈学校教育課〉	A	33

【区分】市立高校の充実

市立高校の魅力づくり	〈学校教育課〉	B	34
高等学校管理運営事業	〈学校教育課〉	B	34
機械科管理運営事業	〈学校教育課〉	B	34

【区分】スポーツ・文化芸術活動の振興

競技スポーツ振興事業	〈学校教育課〉	B	35
玉野市立学校 文化・芸術活動等育成事業	〈学校教育課〉	B	35

【区分】家庭・地域との連携

学校運営協議会の充実	〈学校教育課〉	B	36
教育委員懇談会	〈教育総務課〉	A	36
生徒地域貢献活動補助事業	〈学校教育課〉	B	36
園と家庭のかけはし事業	〈就学前教育課〉	A	37

Ⅲ．生きがいに満ちた人生を育む生涯学習の振興

【区分】生涯学習の推進

事　　業　　名	〈担当所属名〉	評価	ページ
生涯学習人材バンク	〈社会教育課〉	B	38
生涯学習施策推進事業	〈社会教育課〉	B	38
まちづくり出前講座	〈社会教育課〉	A	38

【区分】人権教育の推進

人権教育推進事業	〈社会教育課〉	A	39

【区分】青少年健全育成活動の推進

補導活動の推進	〈社会教育課〉	B	40
広報啓発活動と関係機関との連携	〈社会教育課〉	A	40
環境浄化活動	〈社会教育課〉	B	41
不審者対策	〈社会教育課〉	B	41

【区分】スポーツの推進

総合型地域スポーツクラブ育成事業	〈社会教育課〉	B	42
スポーツ指導者研修会開催事業	〈社会教育課〉	B	42
競技スポーツ推進事業	〈社会教育課〉	B	42
トップアスリート招へい事業	〈社会教育課〉	—	43
スポーツ施策推進事業	〈社会教育課〉	A	43
地域課題に対応した障害者スポーツ実施環境整備事業	〈社会教育課〉	A	44

【区分】地域文化の振興

玉野美術秀作展事業	〈社会教育課〉	—	45
市民コンサート開催事業	〈社会教育課〉	—	45
文化・スポーツ顕彰事業	〈社会教育課〉	A	46
芸術文化振興助成事業	〈社会教育課〉	C	46
短歌「西行賞」表彰事業	〈社会教育課〉	A	47
文化財保護・整備事業	〈社会教育課〉	B	48
トップアーティス招へい事業	〈社会教育課〉	A	48

令和２年度主要事業の点検・評価

Ⅰ．心かよいあう家庭・地域社会の教育力の充実

【区分】家庭・地域社会の教育力の充実

※ 決算額二段書き下段は、決算額のうち交付金等の額

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
地域子ども楽級推進事業 （県） 〈社会教育課〉	放課後や週末に公民館を利用し、小学生が地域のボランティア指導者や協力者のもとで、遊び・ものづくり・体験学習・世代間交流・学習などの活動をするための支援を行う。 また、小学校の余裕教室等で、毎月１～２回程度、平日の放課後に「おさらい会」を実施し、主に希望する３年生を対象に、算数の基礎基本の習得の学習支援を行う。 （全小学校区）	B	≪成果≫ 学校や家庭だけでは体験することのできない様々な活動を通して、子どもたちは社会性や自主性とともに、感謝の気持ちや思いやりの心を身につけ、地域に愛着をもつようになってきている。 また、児童の減少に伴い、参加児童延べ人数は減少傾向にあるが、地域のボランティア指導者や協力者を含めた地域の教育力の向上とともに、生涯学習の視点からも、学びが循環する地域社会の形成の一助となっている。 令和２年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、規模・期間を縮小することとなった。 ○子ども楽級（全14楽級） ・年間開催日数　624回 ・参加児童延べ人数　2,267人 ・協力者延べ人数　2,328人 ○おさらい会（全13おさらい会） ・年間開催日数　108回 ・参加児童延べ人数　1,343人 ・協力者延べ人数　800人 ≪課題≫ 地域コーディネーター等の後継者確保が課題である。今後、地域学校協働本部との関わりについて、より具体的な検討の必要がある。	5,412 (県)3,608

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
家庭教育支援事業 （県） 〈社会教育課〉	「親学」啓発パンフレットなど、子育てに関する学習情報を提供することにより、家庭教育の支援体制を強化する。 また、保育所・認定こども園・幼稚園及び全小・中学校において、 参観日等の機会を利用し、保護者を対象とした講演会やワークショップを開催するなど、子どもの健全育成と家庭教育支援に関する取組を実施する。	A	≪成果≫ 保護者に向けて、子どもの成長段階に応じた家庭の役割を学ぶ講演会やワークショップ、交流会を13回開催。参加人数274人。アンケートでは、「参加して良かった」「今後も参加したい」との感想が大半を占めている。 ≪課題≫ 就労等で多忙な保護者に対し、家庭の大切さを意識できる機会の確保や、保護者が学び合う機会づくりが課題である。	91 （県） 53
地域学校協働本部事業 （県） 〈社会教育課〉	地域全体で学校教育を支援するため、地域学校協働推進員を中心とした学校と地域との連携体制を構築する。 （田井幼・和田幼・全小学校１４校・全中学校７校）	B	≪成果≫ 令和２年度は、２幼稚園、全14小学校、全７中学校で事業を実施し、年間を通じて学校園に地域ボランティア約1,500名が関わり、子どもたちに学力の向上、安全な学校生活、豊かな経験の場を提供している。学校が地域との連携を深め、協働して教育活動を実施した。 地域資源を理解することにより、子どもたちが、地元を知り、愛着心を持つことにも寄与していると思われる。 令和２年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、活動の規模や内容を縮小することとなった。 ≪課題≫ ボランティアや協働活動推進員の後継者不足が課題である。今後はコミュニティ・スクールとの連携による事業展開と活動内容の充実が必要である。	1,071 （県） 714

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
玉野市子ども会連絡協議会研修事業 〈社会教育課〉	協議会の研修を通して、子どもたちのリーダーとしての自覚、集団でのルールの体得を促すとともに、親子・他校の子どもとの交流を図る。	B	≪成果≫ 令和２年度は、35人（子ども15人、育成者20人）の登録があり、単位子ども会での活動を行った。これにより、リーダーとしての自覚や、集団でのルールの体得を図ることができた。 ≪課題≫ 単位子ども会の減少に伴う、協議会加盟子ども会の減少が課題である。広報活動の工夫や、研修内容の充実を図るとともに、他市町との情報交換や連携について検討する。	15
たまのスチューデントガイドプログラム 〈社会教育課〉	玉野市の中高生が国際理解・地方創生等に関心を持ち、主体性やコミュニケーション力、国際性等、これからの社会で求められる力を身に付けることができるよう、留学生を含む大学生等の協力を得て行うプログラムや、宇野港や宇野駅で国際交流を行うプログラムなどを実施する。	B	≪成果≫ 令和２年度は、新型コロナウイルス対策として全てオンライン上でプログラムを行い、延べ約 50 名の外国人と生徒が参加した。活動を通して、地域とのつながりを意識できるようになり、学校・学年を越えたつながりや、国際感覚を養うきっかけとなるなど、様々な面で成果が見られた。 ≪課題≫ 次回以降の瀬戸内国際芸術際に向け、市内の小中高生が主体的に地方創生や国際理解について考える機会をもつことができるよう、発展的な活動の実施を検討する。	(600) （福武）

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
成人式開催事業 〈社会教育課〉	新成人を招き、祝賀交歓のうちに大人としての自覚と市民意識を高め、 社会に貢献し力強く生きていくよう激励する。	B	≪成果≫ 令和３年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、延期となり、その後中止となった。実行委員会で作成した恩師のビデオレターを玉野市公式YouTubeで公開し、記念品は郵送にて新成人に配布した。 成人式開催には至らなかったが、実行委員会では、成人式開催に向けた企画・検討を通して社会の一員としての自覚と責任を持つ場として成果があった。 ≪課題≫ 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、安心・安全な成人式が開催出来るよう実施内容について検討する。	886
たまの地域人づくり大学 〈社会教育課〉	地域活動に役立つ知識・技術等を習得するための各種講座を実施し、地域において活躍できる人材を育成する。	B	≪成果≫ 平成 22 年度に開講し、10 年目となる令和２年度は３講座、１記念講演を実施した。一昨年より新たに、本市独自の地域資源の一つであるアートと、歴史を活かした多世代交流ができるまちづくりを目指す人材の育成を目的に、連続講座を開講した。地域を支えるための身近な課題について、座学や体験等を通した知識を習得する場となった。 また、受講生が交流サロンの運営や観光ボランティアとして活動を継続しており、本学での学びの成果を地域で活かし、地域づくりに繋げている。 令和２年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、規模・回数を縮小することとなった。 ≪課題≫ 今後も地域活動に生かせる講座、地域づくりに繋がる講座など、内容の充実に努めるとともに様々な講座の開催方法を検討する。	436

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
児童館管理運営事業 〈社会教育課〉	児童に健全な遊びとその場を提供して、心身の健康を増進し情操を豊かにする。また「児童館だより」の発行など、情報発信を行う。	B	≪成果≫ 乳幼児から中学生までを対象に、遊びや体験学習の拠点として様々なイベントを開催した。来館者数4,902人。ボランティア大人88人、子ども72人。街頭募金体験や児童館大掃除、児童館まつりの準備や手伝い等を行った。 ≪課題≫ 遊びを通じての子どもの育成、子育て家庭支援地域活動の促進などの事業内容の充実が課題である。	8,377 (県)1,966
放課後児童クラブ管理運営事業 〈社会教育課〉	仕事等により保護者が昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に放課後児童クラブを利用して、適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図る。	A	≪成果≫ 田井・築港・宇野・玉・玉原・日比・第二日比・荘内・八浜・大崎・後閑・胸上･鉾立の14小学校区17クラブを開設している。老朽化した建物を利用していた大崎放課後児童クラブは空き教室に移転した。引き続き長期休業中の開所時刻を8時30分から8時に試行的に変更した。 ・在籍児童延べ人数 令和２年度　8,124人 令和元年度　8,111人 ≪課題≫ 登録児童数は増加傾向にある。クラブの大規模化と施設の老朽化が課題である。	141,022 (県)72,579

【区分】多様な保育サービスの提供

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
病児保育事業の実施 〈就学前教育課〉	玉野市民病院内の病児・病後児保育室で、病気の回復期・回復期ではないものの入院治療の必要はない小学校低学年までの子どもの預かりを実施する。	A	≪成果≫ 玉野市民病院に委託して、保護者が仕事等の都合により家庭で保育できない病児の保育を実施した。 また、県内17市町において、病児保育事業実施施設の相互利用に関する協定を結び、市域を越えて、病児保育に対する需要に応えている。 ＜受入人数（玉野市民病院）＞ 令和２年度　47人 （うち岡山市 15人） 令和元年度　219人 （うち岡山市 28人、倉敷市 1人） ＜依頼人数（他市施設）＞ 令和２年度　37人 （うち岡山市　4人、倉敷市 33人） 令和元年度　70人 （うち岡山市 24人、倉敷市 46人） ≪課題≫ 本市内で病児保育を実施している施設は、玉野市民病院の一箇所なので、他事業者の事業参入を促していく必要がある。	7,151 (県)4,548 (他)　726

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
子育て支援情報の提供 〈就学前教育課〉	子育て支援センター、各保育所・幼稚園で園庭開放を行い、子育てに関する相談を随時受け付ける。また、子育てメールマガジンを活用して「子育て支援センターだより」「児童館だより」等の情報を毎週金曜日に配信するほか、子育て支援ガイドブックを中学生以下の子どもがいる世帯に配布したり、子育て支援アプリを導入することにより、子育て支援情報を積極的に提供する。	B	≪成果≫ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、園庭開放及び子育て支援センター主催のイベントを中止した。 なお、保護者が子育てで抱える不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的に、子育て支援に関する動画の配信を始め子育てアプリを活用し、子育て支援情報の発信に努めた。 また、毎週金曜日に、子育て世帯の保護者等を対象に、子育て関連情報をメール配信することで、間接的に子育て支援を図ることができた。 ＜園庭開放来場組数＞ 令和２年度　　0組 令和元年度　2,150組 ＜イベント来場組数＞ 令和２年度　　0組 令和元年度　　399組 ＜メールマガジン登録者数＞ 令和２年度　　774人 令和元年度　1,053人 ＜子育てアプリ登録者数＞ 令和２年度　　331人 ＜子育て支援動画配信数＞ 令和２年度　　13回 ---------- ≪課題≫ 園庭開放やイベントに関しては、コロナ禍でも安心して利用・参加できるよう、環境の整備や開催方法の工夫などを検討する。 子育て中の保護者がどのような情報を必要としているか把握し、タイムリーな発信に努める。	37,189 (県)21,300

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
一時預かり事業の実施 〈就学前教育課〉	冠婚葬祭・仕事などの緊急時に、あらかじめ登録した乳幼児（就園児以外）の一時預かり事業を実施する。（玉原認定こども園･サンマリン認定こども園・築港ちどり保育園・槌ケ原ちどり保育園）。 また、認定こども園（教育利用）及び、幼稚園で、幼稚園型の一時預かり事業を実施する。	B	≪成果≫ 保育園等を利用していない家庭（一般型）や、市内の全認定こども園６か所あるいは全幼稚園６か所の教育利用している家庭（幼稚園型）を対象に、突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭で保育が困難な子どもを保育し、保護者の心理的・身体的負担を軽減することに貢献することができた。 ＜実施施設（一般型）＞ ・玉原認定こども園 ・サンマリン認定こども園 ・築港ちどり保育園 ・槌ケ原ちどり保育園 ＜利用者数（一般型）＞ 令和２年度　2,936人 令和元年度　4,138人 ＜利用者数（幼稚園型）＞ 令和２年度 ・幼稚園（６園）　274人 ・認定こども園（６園）　189人 令和元年度 ・幼稚園（６園）　255人 ・認定こども園（６園）　270人 ≪課題≫ 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少の傾向が見られる。コロナ禍においても、ニーズに応じて安心して利用することができる環境の整備、担当職員の感染症に関する知識・意識の高揚が求められる。	13,887 (県)8,084

Ⅱ．心豊かでたくましく生きる人間を育てる学校教育･保育の推進

【区分】心と体の育成

※ 決算額二段書き下段は、決算額のうち交付金等の額

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
スクールカウンセラー配置事業(国･県･市) 〈学校教育課〉	全小中学校及び市立高等学校へスクールカウンセラーを、全保育所・こども園・幼稚園には保育カウンセラーを派遣し、児童生徒・保護者及び教職員の支援を行う。 また、市内教育相談体制の強化のため、こども未来づくりネットワーク連絡協議会、スクールカウンセラー連絡協議会を開催する。（市事業による配置校園：就学前全園・小学校６校、高等学校２校）	B	≪成果≫ スクールカウンセラーを積極的に活用し、児童・生徒及び保護者のカウンセリング等を通して、学校不適応等の問題改善に成果をあげた。 教員とのコンサルテーション、校内研修やケース会議を通して、問題解決や教員の資質向上に成果があった。 就学前における子育てや発達の相談等に取り組むことで、保護者の支援に成果を上げた。不登校児童生徒数の改善には至っていないが、個々の事案の改善に成果を上げた。 ≪課題≫ 学校園間で活用に若干の差があるため、学校園に対する有効な活用事例の紹介や広報活動、カウンセリングの必要がある保護者への働きかけを行う必要がある。	2,195
スクールソーシャルワーカー配置事業(国・県) 就学前からのスクールソーシャルワーカー活用調査・研究事業(県) 〈学校教育課〉	多様な課題のある児童生徒の課題解決のために福祉の視点で家庭環境の改善や関係機関への働きかけや支援ネットワークの調整等を行うスクールソーシャルワーカーを配置する。 義務教育段階だけでなく、就学前の幼児への福祉的支援を行うスクールソーシャルワーカーも配置し、活性化を推進する。	B	≪成果≫ 虐待の見守り家庭の児童生徒や、発達障害等による集団不適応のある児童生徒の家庭環境改善のため、関係機関との連携を強化しながら支援を進めた。 課題を有する家庭に対して、関係機関と協働で支援を進めた。小学校に対してケースに応じた引き継ぎを行い、就学後の移行支援体制を構築した。 ≪課題≫ 支援が必要な家庭に対して介入のきっかけを作ることが困難な家庭もあるため、さらに関係機関との連携を図り解決策を講じていく必要がある。また、就学に向けて、小学校への引き継ぎが適切に行うことが出来たかについて入学後の経過を見守ることが必要である。	4,357 (県)

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
たまの創生人材育成推進事業 〈学校教育課〉	これからの激変する社会で強く生きていく力を育成するとともに、地方創生の視点に立って地域の活性化に寄与する人材を育成するために、学校と地域が協働し、地域を教育フィールドに活用したキャリア教育を推進する。	B	≪成果≫ 地域の各事業所との連携により、有意義な職場体験活動が実施でき、生徒が自分の夢を持ち、主体的に進路を考えるきっかけづくりができた。 ≪課題≫ コロナ禍において様々な活動の制約があり、やむなく中止や実施方法を変更した取組があった。 キャリア教育のカリキュラムを中学校区一貫教育の中で一層明確に位置付けていく必要がある。	345
生徒指導体制の充実 （玉野市教育支援体制の推進） 〈学校教育課〉	特別支援教育の視点に立ち、幼児期からの継続的な指導・支援を行う本市独自の「教育支援体制」を推進し、子どもたちの健全育成に取り組む。 また、いじめ防止基本方針に基づいたいじめを生まない学校づくり、不登校を生まない学校づくりを推進する。	B	≪成果≫ 教育支援体制の推進により、各校の課題のある児童生徒のためのケース会等が活性化した。 教育支援研修会や中学校の生徒指導主事連絡会等で、情報交換や特別支援教育の視点に立った指導・支援の重要性を研修することで、適切な生徒指導支援が図られた。 中学校区の連携が進んでいることで、各中学校の落ち着いた学習環境の確保が実現できている。 ≪課題≫ 小学校での特別支援教育の視点に立った対応が必要な学級が増え、対応が困難となる事案が発生しているため、児童生徒の個に応じた教員の対応スキルを育成する必要がある。	－

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
適応指導教室運営事業 〈学校教育課〉	不登校児童生徒に対し、スポーツやふれあい活動等の集団活動や創作活動、自然や社会の体験活動、個別の学習指導、教育相談等を通して、自発性や社会性、集団への適応力を育て自立を促すとともに学校への復帰を支援する。児童生徒の状態や発達段階を考慮しながら、学校や教育支援室と連携して、一人一人に応じたきめ細やかな支援を行う。	A	≪成果≫ 環境の整備、学校や教育支援室との連携等によるきめ細やかな対応により通室生・学校登校者が増えた。小学生が３名、中学生が１６名、合計１９名が新たに正式入室し、正式通室生は４１名（小学生９名、中学生３２名）であった。このうち３０名（小学生８名、中学生２２名）が学校へ復帰登校（放課後・部分登校を含む）した。 また、中学校卒業生は２１名で、全日制に１０名、定時制に１名、通信制に８名、専修に１名が進学した。 ボランティア等とも連携し、体験活動を充実させることで、集団適応力等の育成にも取り組んだ。 ≪課題≫ 通室生が増えるとともに、一人一人によりきめ細やかな支援が必要になってきている。人員配置や環境整備、プログラム開発等、さらなる工夫が必要である。	8,399
教育支援室運営事業 〈学校教育課〉	玉野市教育サポートセンター内の教育支援室において、個別の相談を受けるとともに、訪問支援型教育相談体制の構築や学校支援訪問を行い、学校と連携して、児童生徒の学校不適応等の諸問題の解決を図る。 また、義務教育修了後の引きこもり傾向である若者サポートに取り組み、社会参加を促進していく。（子ども・若者支援地域協議会運営）	A	≪成果≫ 相談件数は234件、延べ2,894回となっており、昨年度から増加した。不登校や発達問題等、学校における生徒指導上の諸問題解決の支援にあたった。ケース会や訪問相談等、ケースに応じた相談形態を検討している。また、個別の相談だけでなく、ワークショップ等、体験の場を設けることで、自己肯定感の向上や居場所作りに取り組んだ。 ≪課題≫ 相談ニーズは年々高まり、相談内容も多様化、複雑化している。様々な年齢層への対応が求められるようになってきている。	7,639

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
小学校長期欠席・不登校対策推進研究事業 （県） 〈学校教育課〉	市内４小学校に登校支援員を配置して、不登校に対する小学校の組織的な対応力向上を図るとともに、別室を活用した不登校の初期段階における児童や家庭への積極的な関わりや、不登校児童の学校復帰に向けた支援を行う。 （田井小・玉原小・荘内小・八浜小）	B	≪成果≫ 登校支援員配置校では、不登校児童の別室登校対応が可能となり、また、他機関との連携も進んだ。 長欠・不登校児童が出現しなかった研究校もあり、大きな成果が出ている。各校で不登校や登校しぶりが見られる児童についての情報共有を図り、「アセスメントシート」を作成する等して校内の支援体制の充実を図ることができた。 市内に不登校対策の取組モデルを示した。 ≪課題≫ 支援体制は確立しつつあるが、不登校児童数は減少しておらず、今後も取り組みを継続していく必要がある。	4,423 （県）
アレルギーメールマガジンの配信 〈学校給食センター〉	給食に含まれるアレルギー原因食品をメールマガジンにより保護者へ情報発信し、食物アレルギーに関する情報の提供に努める。	A	≪成果≫ 各学校を通して、食物アレルギーについて情報を必要とする方へメールマガジンへの登録を勧め、翌日の給食献立の食材についての情報を配信し、情報提供を図ることができた。 登録者数306名（令和３年３月） ≪課題≫ 今後は、食物アレルギーについて広く理解を深める上で、メール配信サービスについての周知を図り、メールマガジンへの登録を啓発していく必要がある。	－

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
学校における食育の推進 〈学校教育課〉	子どもたちの食に関する適切な判断力・実践力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実現し、心身の健康の増進と豊かな人間形成を行う。また、食物アレルギー対応の手引きに基づいた校内管理体制の充実を図る。	B	≪成果≫ 食育推進検討委員会を年４回開催（書面開催含む）し、給食指導の在り方や食育の取組、アレルギー対応の体制等について研修を行うとともに、献立案について審議することで、児童生徒の健康増進と食への関心を高めた。 ≪課題≫ より効果的な指導に取り組むため、教科横断的な食育推進計画等の一層の充実が必要である。 また、新給食センター建設に合わせ、市内の食育推進体制及びアレルギー対応の方向性を検討する必要がある。	－

【区分】学力向上の推進

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
小学校管理運営事業 〈学校教育課〉	小学校に非常勤講師を配置し、少人数指導やティームティーチング、専科指導を充実させることで、基礎学力の定着や落ち着いた学習環境づくりを推進し、人間力の育成を図る。 通級指導教室に就学前の幼児やその保護者の教育相談を行う指導員を配置して支援を行う。 複式学級が発生する小学校に非常勤講師を配置して適切な教科指導を行う。	B	≪成果≫ 各配置クラスの課題に応じて習熟度別少人数指導や取り出し指導等を行うことで、子どもたちの実態に即したきめ細やかな指導に取り組み、基礎基本の定着に成果があった。 ≪課題≫ 学級の状況に応じた指導法の工夫を行えたが、習熟度別指導については改善の余地がある。 また、現段階では学力向上に直接的な成果としては現れていない。	21,493
中学校管理運営事業 〈学校教育課〉	中学校で少人数指導やＴＴ指導、個別指導等を実施するため、市費による非常勤講師を配置し、生徒の学力向上や落ち着いた学習環境づくりを推進し、人間力の育成を図る。	B	≪成果≫ 少人数指導等の指導法の工夫により、生徒の実態に応じたきめ細やかな指導を実施することができ、落ち着いた学習環境の確保等に成果があった。 ≪課題≫ 生徒指導上の成果はあるが、少人数指導の一層の充実により学力向上の数値的成果は一層伸びるのではないかと思われる。	10,372
グローバル人材育成事業 英語力向上ＩＣＴ教材活用事業(県) 〈学校教育課〉	小学校の英語授業において、オンライン上での外国人との交流体験を実施し、英語を使うことに喜びを感じる児童を育成する。	B	≪成果≫ オンライン英会話を実施することで児童は英語を話すことに積極的に取り組み、外国人との交流に充実感を味わっていた。 ≪課題≫ オンライン学習が活性化していく中で、本事業は非常に有効である。オンライン学習の実施方法については各校でのさらなる工夫が必要である。	749

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
学校経営アクションプラン作成と実践 〈学校教育課〉	全国・岡山県学力・学習状況調査等を用いて子どもたちの実態を的確に把握し、各校において学力向上プラン及び心の教育推進プランを作成するとともに、作成したプランに沿って、継続的に様々な取組を推進し、県及び市教育委員会は学校経営に対して指導助言する。	B	≪成果≫ 各校が作成した学校経営アクションプランに基づき、学力向上のための計画的・継続的な取り組みを行い、授業改善や補充学習、家庭学習への啓発等の多角的な学力向上の取組の改善を図ることができた。 ≪課題≫ 学力向上のための取組は充実し、落ち着いた学習環境は実現したものの、学力状況調査での数値には、学校間格差等の課題があるため、各校で調査結果を検証し、課題を把握した上で、各校の実態に応じた取組内容（授業改善、基礎基本の定着のための取組、家庭への啓発等）の検討が必要である。	－

【区分】特別支援教育の充実

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
特別支援教育ネットワーク連絡協議会 〈学校教育課〉	障害のある幼児・児童生徒の社会的自立を目指して、早期からの適切な支援を行うとともに、中学校区を単位とした地域支援ネットワーク体制の充実を図る。	B	≪成果≫ 各校園で継続的な支援のための「個別の支援ファイル」を作成するとともに、各中学校区で合同研修会を設けたり、支援の充実のための情報共有に取り組み、体制整備に資することができた。 ≪課題≫ 対象児の進学に伴い、就学前から小学校、小学校から中学校に所属が変わっても効果的な情報連携と支援の継続ができる中学校区組織とするために、適切な就学指導をさらに充実させる必要がある。	－
特別支援教育サポートチームの派遣 〈学校教育課〉	障害のある幼児・児童生徒に対して障害の特性に応じた適切な指導を行うことができるよう、専門家等で組織するサポートチームを編成し、各校・園に対する支援訪問を行い、特別支援教育に係る様々な課題の解決を図る。	B	≪成果≫ 学校園の要請に応じ、専門家チームが支援訪問を行い、ケース会議への助言や課題分析等を通して特別支援教育に係る課題解決を図った。 ≪課題≫ ケースによっては困難かつ複雑化しているものもあり、確実にサポートチームとの連携ができるよう、日常的に効果的な情報集約のあり方の検討が必要である。	－

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
授業のユニバーサルデザインの推進 〈学校教育課〉	特別支援教育の視点に立った授業改善を推進し、全ての子どもが「わかる・できる」を実感できる授業の構築に取り組む。	B	≪成果≫ 学力向上研修会や、教育支援研修会等の各種研修会において、授業のユニバーサルデザインによる授業改善のポイントについて研修し、全ての子どもが「わかる・できる」授業づくりの取組を推進するとともに、指導主事が学校を積極的に訪問し、授業改善について指導・助言を行い、授業実践力の向上を図ることができた。市内全体で定着は図られている。 ≪課題≫ 県の広域人事交流の方針により、教員の市外への人事異動が加速化するため、今後、人が代わっても継続できる授業改善の方針の定着を図る必要がある。	－
玉野市特別支援教育推進センター整備 小中学校における通級指導教室充実事業（県） ＜学校教育課＞	荘内小学校に「玉野市特別支援教育推進センター」を設置し、域内の児童発達支援センター等との連携による就学指導や長時間通級等の多様な学びの場の整備を進め、一人一人の児童への計画的な支援を行う。また、市内の通級指導教室と連携を図りながら、特別支援教育の拠点となる体制整備を推進する。	B	≪成果≫ 荘内小学校に玉野市教育推進センターとして、長時間通級や特別支援教室を設置し、センター長を中心として特別支援教育に関する研修会の開催や、適切な就学指導に向けての連携を図ることができた。 ≪課題≫ 市内の特別支援教育の拠点として、校内の動きだけでなく、市内全体での動きをさらに進めていく必要がある。	－

【区分】保育士・教員等の指導力向上

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
保育協議会研修会の実施 〈就学前教育課〉	保育士等の職種別に専門的な研修を実施し、保育に必要な知識・技能の習得を図り、職員の資質向上を図る。	A	≪成果≫ 玉野市保育協議会に委託して、様々な研修を実施した。 令和２年度は、以下の研修を実施し、保育園の運営に必要な多種多様な分野での知見を深め、全体のレベルアップに努めることができた。 ・絵本研修 ・リフレーミング研修 ・幼児教育研修 ・「カプラの魅力と遊び方」研修 ・「幼児教育」について ・「幼児期の絵画・制作」について ≪課題≫ 保育所の運営上、ローテーションにより勤務が割り振られているため、受講希望があっても研修日程に調整がつかず、参加できない場合がある。	100
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 （国） 〈就学前教育課〉	新幼稚園教育要領や新保育所保育指針等を踏まえ、就学前園と小学校の円滑な接続や就学前教育保育に携わる職員を対象として研修の充実に努め、就学前教育保育の質の向上を図る。	A	≪成果≫ 玉野市就学前教育センターが中心となり、市内全ての幼保施設（私立を含む。）へ訪問指導を複数回にわたり行い、質の充実に努めることができた。 また、採用１年目から３年目までの若手職員を対象に、毎月１回、巡回指導を行い、質の充実に努めることができた。 ≪課題≫ コロナ禍のため、園小連携に関する取組を積極的に行うことができなかったが、感染防止対策の中で工夫を図りながら充実させていく必要がある。	8,233 (国)4,116

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
各種研修会の実施 〈学校教育課〉	教育課程研修会、教育支援研修会等を実施し、幼・小・中・高等学校の教員を対象に指導力や企画運営力を育成するための様々な研修会を実施する。	B	≪成果≫ 市教委が主催し、様々な研修会を実施して、教職員の資質向上に努めた。玉野の教育施策の周知徹底に成果があった。 ≪課題≫ 教職員の負担軽減のため、研修会の精選を進めていく必要がある。	－

【区分】教育環境の整備

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
教職員の働き方改革推進 〈学校教育課〉	玉野市教職員働き方改革推進プランに基づきながら、学校行事の精選や校内業務の効率化、教育委員会からの依頼等の見直しや多角的な学校における業務改善に取り組むとともに、ワークライフバランスを意識した働き方に対する教職員の意識の醸成、教育の質を高める本来業務の徹底を推進する。	A	≪成果≫ 市内全体で教職員の働き方改革は大きく推進された。部活動の削減や学校行事の精選、業務内容の効率化等が積極的に行われた。 また、ＰＴＡ活動の整理も進み、実際の時間外勤務時間の状況も大幅に改善された。 ≪課題≫ 法的にも時間外勤務時間の上限を遵守していくことが求められるようになったため、さらに業務改善を進めていく必要がある。 特に、部活動の効率化、外部人材への指導の移行等を検討していく必要がある。	－
学校事務の共同実施 〈学校教育課〉	学校事務の共同実施により、情報交換や相互支援を行い、より一層正確で質の高い学校事務の実施を推進するとともに学校事務職員の専門性を生かした学校運営への参画意識を高め、学校事務職員の人材育成を図る。	A	≪成果≫ 共同学校事務室協議会や各共同学校事務室の定例会の充実により、運営や取り組み内容について充実を図ることができた。 「地域とともにある学校における事務職員の役割と人材育成」を研究テーマに設定して取り組むことで、学校事務職員の学校運営への参画意識が向上し、効果的な業務遂行に繋がっている。 ≪課題≫ 学校事務職員の急激な若返りにより、共同学校事務室を活用した人材育成の取組が必要である。 学校事務職員の学校運営への参画意識を一層高め、校務を整理していく必要がある。	－

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
中学校区一貫教育の充実 〈学校教育課〉	中学校区内の小・中学校が、行動連携を図り、学力向上や規範意識の醸成等について継続的・計画的な指導を行い、子どもたちの健全育成に努めるとともに、就学前教育保育を含めた中学校区一貫教育充実に向け、キャリア教育と学力向上を柱として取組を進める。 また、中学校区一貫教育の充実を図るとともに、教員の資質を向上し、授業力を高めるため、中学校区を指定して、地域の課題に応じた教科領域の研究に取り組み、市内全体に研究成果を広める。 （玉中学校区実施）	A	≪成果≫ 中学校区内の小・中学校の教員が相互に授業参観し、共同で研究協議を行うことで、発達段階を踏まえた系統的な学習指導等に取り組むとともに、中学校区の生活心得による行動連携の充実を図りながら、地域の子どもを連携して育成する機運が醸成している。 また、園小接続プログラムの実施により、段差のない接続ができている。 ≪課題≫ 今後、生徒指導・特別支援教育上の課題解決や学力向上・キャリア教育の推進等について連携をさらに推進し、中学校区一貫教育の一層の充実を図っていく必要がある。	－
学校教育充実のための支援人材配置 学校サポートスタッフ配置事業 小１グッドスタート支援事業（県） ３５人学級実施事業 ＜学校教育課＞	学校教育の充実と教職員の勤務負担軽減等を目的として、様々な支援人材を配置する。 教師業務のアシストや部活動指導への支援、障害や虐待、その他様々な課題のある幼児･児童生徒への支援等、様々な教師業務をサポートするためのスタッフを配置し、適切な指導支援の充実と教職員の勤務負担軽減に取り組む。 ３０人以上が在籍する小学校１年生の学級に支援員を配置して円滑な学校生活のはじまりを支援する。 小学校第３学年から第６学年において、本市独自に教員を雇用して３５人学級を実施し、基本的生活習慣や学習規律・学習習慣の定着を図る。 (玉原小)	A	≪成果≫ 発達障害等様々な課題のある幼児･児童･生徒に対して支援者を配置することで、生活や学習の場面において、きめ細やかな支援を実施することができた。 教師業務をサポートすることで教職員の勤務負担軽減に繋がった。 ３５人学級の実施により、玉原小学校第６学年に市費常勤講師を配置し、児童の実態に即したきめ細やかな指導を展開し、小学校における基本的生活習慣や学習規律、学習習慣の定着を図ることができた。 ≪課題≫ 学校サポートスタッフの配置を希望する学校が多くあるため、各校において適切に使用され、適切な配置になっているのか、確認していくとともに、今後さらに成果を上げるためには、管理職による効果的なマネジメントを行う必要がある。	30,638

【区分】安全・安心の確保

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
地域パトロール隊 〈学校教育課〉	小学校を単位とする地域住民や関係機関のボランティアによるパトロール隊の協力を得て、子どもたちの安全の確保を図る。	A	≪成果≫ 各小学校区において老人会やコミュニティの協力を得て、小学生の登下校時の安全確保を図ることができた。 登下校時の不審者遭遇等の事案はなかった。 ≪課題≫ 地域の後継者不足が深刻化している。	－

【区分】市立高校の充実

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
市立高校の魅力づくり 〈学校教育課〉	中学校卒業者数が減少していく中で、キャリア教育を柱とした市立高校の魅力づくりを推進する。玉野商工高校では、コミュニティ・スクールによる地域を教育フィールドにした商業教育と工業教育の共同学習等を推進し、玉野備南高校では学び直しができる学校としての体制を整備する。	B	≪成果≫ 市立高校在り方検討会議からの意見を受け、各校では学校の目標を整理し、市立高校の使命である地域の活性化に寄与する人材育成を目指した取組を検討している。 商工高校では、地域に貢献する人材育成のための教育プロセス「CoCoLoの教育」を構築し、備南高校では学び直しのための学校設定科目を構築した。 ≪課題≫ 商工高校では、中学校卒業者数の減少が続く中、今後の定員確保が課題である。 備南高校では通級指導のための加配教員を要望していく必要がある。	－
高等学校管理運営事業	市立高等学校の授業を充実させるため、非常勤講師を配置させるとともに、専門的指導が困難な部活動へ部活動指導員を配置する。	B	≪成果≫ 非常勤講師や部活動指導員を配置することで教員の負担軽減と指導体制の充実を図ることができた。 ≪課題≫ 講師や指導員の人員確保が必要である。	
機械科管理運営事業 〈学校教育課〉	商工高校機械科の授業充実のため、非常勤講師や特別非常勤講師を配置する。	B	≪成果≫ 企業の社員やＯＢである熟練の技を持つ特別非常勤講師から、旋盤や溶接等の指導を受けることにより、生徒の技術力が向上した。 ≪課題≫ 今後の事業継続のための人材確保が必要である。	

【区分】スポーツ・文化芸術活動の振興

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
競技スポーツ振興事業 〈学校教育課〉	競技力の向上及び競技スポーツの推進を図るため、市立の中・高等学校の運動部活動に所属し、県内予選会等を経て中国大会以上の規模の大会に出場する団体・個人に対して、激励会を開催し、激励金を支給する。	B	≪成果≫ 令和２年度は、バレー、ハンドボール等の全国大会に出場した３０名の生徒に激励金を支給した。 ≪課題≫ 学校に対して、申請漏れがないよう引き続き広報する必要がある。	110
玉野市立学校文化・芸術活動等育成事業 〈学校教育課〉	玉野市立学校において、文化・芸術活動等に積極的に取り組む個人･団体の育成を図るため、祝い金を支給する。	B	≪成果≫ 令和２年度は１件の激励会を開催した。助成対象となった日比中学校吹奏楽部は、昨年度、全国大会に初出場を果たし、その後も参加した生徒の活動意欲を高いレベルで維持して、２年連続の出場を果たした。 ≪課題≫ スポーツ振興事業と比較して申請件数が少ない。市内で文化・芸術活動に取り組む個人や団体の育成を図れるよう、制度の周知を図る必要がある。	10

【区分】家庭・地域との連携

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
学校運営協議会の充実 〈学校教育課〉	コミュニティ・スクール制度を推進し、「地域とともにある学校」として、保護者及び地域住民の学校運営への参画を進め、学校・家庭・地域社会の役割と責任を明確にしながら、教育力を相互に高め、共に連携・協働する体制を構築する。	B	≪成果≫ 備南高校以外の小・中・高校で学校運営協議会の設置を実現した。地域に対して学校の教育目標や方針、課題等を説明し、子どもの教育に対する学校と地域の役割を共通理解した。 ≪課題≫ 今後、具体的に学校と地域が連携して学校教育を盛り上げ、人材育成に取り組む実績を積み上げていく必要がある。	－
教育委員懇談会 〈教育総務課〉	地域住民の多様な意向や、保護者の教育に対しての期待をより的確に把握する一方法として、教育委員と関係団体等とがテーマに沿った懇談を行い、教育行政に反映させる。	A	≪成果≫ 地域学校協働活動推進員、小学校校長、教諭７人から取組内容や課題等を聞き、地域学校協働本部事業の施策立案の一助とした。また、スクールソーシャルワーカー３名から活動内容等を聞き、相談支援体制の整備の一助とした。 ≪課題≫ 様々な立場から多角的な意見を伺えるよう、引き続き現場の声や意見の掌握に努めたい。	－
生徒地域貢献活動補助事業 〈学校教育課〉	市立高校がキャリア教育の一環として実施する地域貢献活動等の活性化を図る。	B	≪成果≫ 「キッズビジネスタウンたまの」は計画を進めてはいたが、コロナ禍の影響により中止した。 コロナ禍において、これまでの活動や取組が困難な状況の中、生徒が作製したマスクやフェイスシールド、バス停ベンチ等を市内小学校や企業へ寄贈するなど地域貢献活動に取り組んだ。 ≪課題≫ コロナ禍の影響で、様々な活動が実施直前に中止になっている。	－

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
園と家庭のかけはし事業 〈就学前教育課〉	市内の保育所・認定こども園・幼稚園に通う３歳児から５歳児の幼児がいる家庭に「かけはしノート」を配布し、幼児の成長の姿を記録して園と家庭が信頼関係を構築し、協力して子育てに取り組む。	A	≪成果≫ 保育者の幼児理解と、保護者との連携・信頼関係を深める成果があり、保護者の子育てへの支援に効果的であった。 ≪課題≫ 教員に過度な負担がかからないよう、事業に改善を加えていく必要がある。	－

Ⅲ．生きがいに満ちた人生を育む生涯学習の振興

【区分】生涯学習の推進

※ 決算額二段書き下段は、決算額のうち交付金等の額

事　業　名	内　　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
生涯学習人材バンク 〈社会教育課〉	文化・芸術・レクリエーション活動等において、優れた知識・技能を有している人を指導者として登録してもらい、市民の多様な学習活動を支援するとともに、人材の有効な活用を図る。	B	≪成果≫ 市民の学習活動を支援することで生涯学習活動を推進している。 ≪課題≫ 講師登録内容の充実を図るとともに、市民の学習ニーズに合致した体制づくりに努める。	－
生涯学習施策推進事業 〈社会教育課〉	平成26年度に策定した「第２次玉野市生涯学習基本計画」に基づき、生涯学習施策を効果的に推進し、人づくり・地域づくりなどを図る。	B	≪成果≫ 関係部署及び教育機関を含めて全庁あげて、市民が主体的に学習活動に取り組めるよう支援した。受講ニーズの把握に努め、地域コミュニティと連携した事業も充実させ、学習意欲の向上を図った。 ≪課題≫ 「まなぶ」「いかす」「つながる」「ひろがる」の4つの方針を関連づけつつ、来年度に向けて、見直しや実施効果を高める改善への取組を十分に進める必要がある。	－
まちづくり出前講座 〈社会教育課〉	市職員や市民ボランティアが講師となり、「出前」をして講演を行い、市民の自主的な生涯学習やまちづくりの活動を支援する。	A	≪成果≫ 現代社会に合ったメニューを提供するため、市民のニーズを把握し、毎年メニューを見直している。 講座受講数は、30年度310件、31年度241件、2年度129件と減少しているが、１講座あたりの受講者数は増加しているものが多数ある。受講者の年齢等に合わせ、臨機応変に講義内容にアレンジが加えられている。 ≪課題≫ 市民ニーズが高い、「救急」や「防災」講座の受講数は多いが、他講座との差が大きい。広報活動や講座提供のない課への呼びかけ等により、より充実したメニューの提供に努める。 また、他の講座事業との組み合わせやスリム化なども検討していく。	－

【区分】人権教育の推進

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
人権教育推進事業 〈社会教育課〉	様々な人権問題に関する講座を開設し、広く市民に学習機会を提供するとともに、市内保育所・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校のＰＴＡを対象とした学習を行い、広く人権問題の解決に資する。 また、保育所・認定こども園・幼稚園の保護者を対象とした就学前人権研修会を開催し、人権意識を高める教育環境の充実を図る。	A	≪成果≫ 人権教育推進委員会、小・中学校ＰＴＡ人権教育研修会、就学前人権教育研修会、人権教育課題別研修講座（全３回）等を開催し、人権問題についての学習機会を提供した。各講座では、オンラインを利用したものや車イス体験会などの体験的なプログラムを行うなど、様々な開催方法を検討し、広く市民に啓発を行った。 令和２年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、開催回数を縮小することとなった。 ≪課題≫ 各研修会や研修講座のアンケートの結果をもとに市民のニーズを知るとともに、ワークショップ形式での研修や体験的な内容の研修等、内容や研修形態を工夫しながら参加者を増やし、人権意識の高揚を図っていくことが課題である。	85

【区分】青少年健全育成活動の推進

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
補導活動の推進 〈社会教育課〉	街頭補導・特別補導・地区補導等に積極的に取り組み、問題行動の把握に努め、青少年の健全育成を図る。	B	≪成果≫ 補導は、１年を通して計106回実施し、育成センター職員、健全育成指導員、教職員、ＰＴＡ等延べ313人が参加した。得た情報は学校等関係機関に連絡し、対応した。大きな問題はなく、青少年の健全育成、とりわけ非行の抑止力としての成果があったと思われる。 ≪課題≫ 万引き防止や自転車の鍵かけ運動などに重点を置いて活動しているが、再犯率が高い傾向も見られ、非行が起こりにくい地域づくりが求められる。コロナ禍で中止となる活動もあり、アフターコロナの取り組みついて準備が必要である。	－
広報啓発活動と関係機関との連携 〈社会教育課〉	機関誌「みちびき」を発行し、青少年の健全育成や非行防止の啓発に努める。また、青少年健全育成指導員と小学校・中学校及び高等学校を訪問したり、他機関と情報共有を積極的に行ったりしながら連携を深め、実態把握と問題解決を図る。	A	≪成果≫ 「みちびき」は、４月と奇数月の年７回、各1,295部発行し、学校、園、警察、青少年育成団体、行政機関等の関係団体に配布している。「市内の補導状況」「規範意識の確立」「問題行動への対応」「スマートフォンやインターネットの適切な利用」などの記事を掲載し、健全育成に対する理解や関心を高めることができた。 ≪課題≫ コロナ禍で市内の学校を訪問しての情報交換が実施できていない。感染収束の状況をみながら実施し、問題点やその対応について共通理解を図りたい。	－

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
環境浄化活動 〈社会教育課〉	環境美化助成事業の普及ならびに青少年健全育成機関と連携を図りながら、青少年に悪影響を及ぼす社会環境の浄化に努める。	B	≪成果≫ 青少年に害を及ぼすおそれのある看板・張り紙等の広告物や目立った落書きはほとんど見かけなくなってきている。書店やコンビニでの有害図書の区分や陳列方法等については、常に環境浄化を意識しながら補導活動を実施し、店舗等の協力を得ることができている。また、「正しく使おうケイタイ・スマホ」のティッシュを青少年に配るなどの啓発活動を行い、意識付けを図った。 ≪課題≫ 青少年を取り巻く環境が急速に変化し、スマートフォン・インターネットのサイト等で被害に遭うケースが増加している。啓発活動を継続し適切な利用を推進したい。	－
不審者対策 〈社会教育課〉	警察・ＰＴＡ・青少年健全育成連絡協議会等、関係諸団体と連携を図りながら巡回活動や看板設置に取り組み、安全確保に努める。また、地域の協力を得ながら、登下校の安全確保に努める。	B	≪成果≫ 青少年健全育成団体等による日頃の補導や見守り活動が、青少年の安全安心に寄与していると思われる。また、市内の「こども110番のいえ」は現在451軒あり、不審者からの避難場所として定着してきた。登録している「こども110番のいえ」については、各小学校に調査を依頼し、点検確認しステッカーも順次新しいものに取り替えている。 ≪課題≫ 子どもたちがいざというときに安全に避難することができるように、更に周知・徹底する必要がある。また、一部で高齢化が進んでいるため、新たな担い手の発掘も課題である。	－

【区分】スポーツの推進

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
総合型地域スポーツクラブ育成事業 〈社会教育課〉	市民が、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに携わることのできる、生涯スポーツのための環境の整備を目指す。	B	≪成果≫ レクレセンターで各種スポーツクラブ教室を開催することで、身近なスポーツ機会を提供しており、市民のスポーツに対する理解と関心が浸透している。 ≪課題≫ 財源確保など安定的したクラブ運営が課題である。	－
スポーツ指導者研修会開催事業 〈社会教育課〉	スポーツ推進委員やスポーツ協会指導者等の資質の向上を図り、スポーツ活動のより一層の普及・充実を図る。	B	≪成果≫ 継続的に研修会を開催することで年代に応じた適切な指導など、ニーズに沿った指導ができる指導者の養成に寄与している。 ≪課題≫ 指導者の人材確保とスムーズな世代交代が図れるよう引き続きサポートが必要である。	－
競技スポーツ推進事業 〈社会教育課〉	競技スポーツに積極的に取り組むクラブ（部）等の育成と競技力の向上・推進を図るため激励金を支給する。	B	≪成果≫ 社会体育における全国大会（相当）以上出場者（チーム）に対し、激励会を開催すると共に激励金を支給し、競技スポーツの水準向上及び振興が図られた。申請件数は５件。 ≪課題≫ 市公式のホームページ、フェイスブックなどＳＮＳ媒体等を活用したＰＲは行っているが制度の周知不足は否めず、公平性の観点から引き続き周知に務める必要がある。	70

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
トップアスリート招へい事業 〈社会教育課〉	本市の競技スポーツの発展を担う人材の育成並びに生涯スポーツの振興を図ることを目的に、国内外で活躍するアスリート･指導者を招へいし、子どもたちが優れたスポーツ技術等に接する機会を広く提供する。	—	≪成果≫ 新型コロナウイルス感染症の影響で実施予定であった２事業がともに中止となった。 ≪課題≫ 選考会を経ての決定ではあるが、毎年申請団体が固定されている。今後は、事業の広報に努めるなど積極的なＰＲが必要である。 また、企業版ふるさと納税を活用した事業であるため、受益団体への周知方法等について引き続き協議・検討が必要である。	0
スポーツ施策推進事業 〈社会教育課〉	平成25年度に策定した「玉野市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ関係団体等と連携し、各種スポーツ施策を計画的に推進する。 また、「玉野市スポーツ推進審議会」を通じて、各種施策の進捗状況の検証並びに進行管理に努める。	A	≪成果≫ スポーツイベントの開催支援をはじめ、スポーツクラブ教室のメニュー充実など、計画に掲げた施策の推進・充実が図れた。また、審議会は様々なスポーツ分野の代表で構成されており、毎年の進捗状況の検証では委員から率直な意見を聴取できるため、利用者ニーズや要望を掴む良い機会となっている。 ≪課題≫ 未着手の施策については、実施手法の検討や関係団体との連携を探るなど引き続き実施に向けた調整を図る必要がある。	—

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額 （千円）
地域課題に対応した障害者スポーツ実施環境整備事業 （国） 〈社会教育課〉	市民が障害者スポーツ・共生社会の理念を理解する機会の整備や、障害者が生涯にわたってスポーツ活動に取り組むことができる環境整備を図るため、レクレセンターを拠点した障害者スポーツの取組を推進する。	A	≪成果≫ スポーツ庁が実施する「地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業」を活用し、市立体育施設と連携して本市の「たまの版生涯活躍のまち（CCRsea）」にも掲げる、障害者スポーツの推進に取り組んだ。 参加者数 ・地域で様々な役割を持って活躍するスポーツ推進委員等向け研修プログラム 1回目（ 8/20）12名 ・市内小中学校現職教員への研修プログラム 1回目（11/10）21名 ・市立体育施設や地域の体育施設での障害者スポーツ普及プログラム 1回目（ 8/22）30名 2回目（10/29）46名 3回目（ 1/15）11名 ・障害者福祉施設・団体等への訪問型プログラム 1回目（10/ 9）11名 2回目（11/20）　5名 ---------- ≪課題≫ 平成30年度から令和２年度まで国（スポーツ庁）の委託事業を活用し、障害者スポーツの実施環境を進めてきた。今後、引き続き障害者スポーツの推進に関して、玉野スポーツネットワークＪＶやスポーツ推進委員、障害者福祉関係者等と連携し、積極的な活動の継続が必要である。	1,239 （国）

【区分】地域文化の振興

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
玉野美術秀作展事業 〈社会教育課〉	県展または中央展で入選した市内在住の作家の作品（洋画・日本画・水墨画・書道）を展示し、市民が芸術文化に触れる機会を提供する。	－	≪成果≫ 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 鑑賞者数延 令和2年度　中止 令和元年度　1,836人 平成30年度　1,857人 ≪課題≫ 受付業務を出展者自らが行っているが、会期が長いため、負担が大きくなっている。また、稼働率が高いギャラリーでの利用調整が難しい状況である。	0
市民コンサート開催事業 〈社会教育課〉	市民主体の演奏会等を実施し、市民の音楽への関心を高めるとともに、市内の音楽団体の活性化を目指して事業を実施する。	－	≪成果≫ 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催しているコンサート（無料2回、有料1回）すべてが中止となった。 来場者数延 令和2年度　中止 令和元年度　1,064人 平成30年度　858人 ≪課題≫ より多くの市民に音楽に関心を持ってもらえるようコンサートの周知と内容の充実に努める。また、会場としていた施設が老朽化により閉館したため、代替施設の検討が必要である。	270

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
文化・スポーツ顕彰事業 〈社会教育課〉	文化・スポーツの分野において優秀な成績を収めたり、長年にわたりその普及・振興に尽くした個人または団体を表彰し、本市の文化･スポーツの充実･発展に資する。	A	≪成果≫ ４個人（文化１個人、スポーツ３個人）を表彰した。表彰制度は各分野で長年活動を続けている個人、団体にとって励みとなり、生涯学習の推進の一助となった。 特に令和２年度は、スポーツ部門で「功労賞」受賞があり、本市スポーツの更なる発展に大きく貢献したと言える。 ≪課題≫ （スポーツ）競技団体からの推薦者以外で、全国大会等で優秀な成績を収めた者が本市出身者かどうかの把握が困難である。 （文化）表彰対象となる個人や団体の把握が困難であるため、今後も関係団体に推薦依頼し、各分野で活動を続けている個人、団体にとって表彰制度が活動の励みとなるように啓発する必要がある。	176
芸術文化振興助成事業 〈社会教育課〉	市内各地に伝わる文化・芸能等の保存育成、新たな創造活動に対し、助成や支援を行う。	C	≪成果≫ 令和２年度の申請は０件であった。 ≪課題≫ 現在は再申請を可能（助成を受けてから５年間は不可）としているので、芸術文化活動を行う団体に対して制度の有効活用を図り、本市の文化振興に繋がるよう周知する必要がある。	0

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
短歌「西行賞」表彰事業 〈社会教育課〉	全国から短歌を募集し、優れた作品に「西行賞」等を贈り、地域文化の創出と感性の薫る玉野の創造を図る。	A	≪成果≫ 短歌を募集し、優れた作品に「西行賞」（西行賞１点、優秀賞３点、佳作６点、特別賞３点）を贈り、玉野の地域文化の創出等を図った。 平成26年度から市内の高校の授業の一環として短歌の投稿に協力いただき、受賞への目標とともに短歌への関心を深めることができている。 また、若年層への普及啓発や投稿へ向けた特別講座の開催、コンテスト情報サイト「コンペの登竜門」への掲載により、全体の投稿者数は増加している。 （応募者：457人、676首） ≪課題≫ コンペの登竜門への掲載により応募者は増加したが、特別講座の参加者が固定化しつつあるので、新規参加者が増加するような広報活動等を検討し、玉野市の観光振興等の魅力を加えた文化振興へ繋げる必要がある。	200

事　業　名	事　業　内　容	評価	成　果　と　課　題	決算額（千円）
文化財保護・整備事業 〈社会教育課〉	歴史講座等の開催や広報紙への市指定文化財の記事掲載など文化財の周知を行い、文化財保護の意識高揚を図る。必要に応じて、市指定文化財案内板の付け替えを行う。	B	≪成果≫ 文化財保護委員会の開催や文化財保護研修に参加し、貴重な文化財の保護・管理に努めた。また、本市の文化や郷土の歴史を紹介する郷土資料展示コーナーや、文化財強調週間イベント等を活用し、歴史や文化意識の高揚を図った。例年、新小学３年生全員に「玉野市文化財地図」を配布し、学習教材の一つとして活用し、地域の自然や歴史・文化・伝統などへの愛着と誇りをもつきっかけづくりに繋げている。 ≪課題≫ 文化財への関心を高める効果的な広報活動や、貴重な文化財の保存、整備に努めるために、専門的な知識を持った職員が必要である。 また、近年、文化財は地域振興や観光振興などに資するものとの意識が高まっており、本市における文化資源の活用及び歴史的建造物の保存保護、継承が課題である。	937
トップアーティスト招へい事業 〈社会教育課〉	本市の芸術文化を担う人材の育成ならびに本市芸術文化の振興に資することを目的に、 国内外で活躍するアーティスト・指導者等を招へいし、子ども等に優れた芸術文化に接する機会を広く提供する。	A	≪成果≫ 新型コロナウイルス感染症の影響で３団体のうち２団体が事業を中止し、１団体はは一部事業内容を変更して実施した。 １団体に補助を実施し、合計150人が参加した。生徒が興味、関心を示す事業（美術品鑑賞授業）を実施するなど、本物の芸術文化に触れるよい機会となった。 ≪課題≫ 本事業は、平成21年度の開始から11年目を超え、事業内容の見直しを含め検討していきたい。 また、企業版ふるさと納税を活用した事業であるため、受益団体への周知方法等について協議・検討が必要である。	163

令和２年度　就学前園・学校の施設整備等

主要事業	内　　容	決算額（千円）
大規模改造事業	・小学校大規模改造工事 田井　　エレベーター設置工事 宇野　　体育館大規模改修工事	78,771
	・幼稚園施設整備 宇野　　教材室屋根改修	1,639
エアコン整備事業	・小学校施設整備 田井　他 12 校（１校は全普通教室整備済）	92,656
	・中学校施設整備 宇野　他６校	39,424
	・保育園施設整備 玉原　　乳児室エアコン改修	2,134
ＧＩＧＡスクール事業	・校内ＬＡＮ整備 小学校　14 校 中学校　７校 高等学校　２校	141,823
	・学習用端末整備 小学校　2,588 台 中学校　1,335 台 高等学校　157 台	217,430
	・充電保管庫整備 小学校　14 校 中学校　７校	35,271

令和２年度　社会教育施設の施設整備等

主要事業	内　　容	決算額（千円）
体育施設整備事業	・総合体育館　　防犯カメラ設置に伴う施設修繕 ２階男子トイレ間仕切り修繕 窓枠修繕	2,512
	・総合運動公園　　管理棟横男女兼用トイレ修繕	211

学 識 経 験 者 に よ る 意 見

■　玉野市教育振興会　会長　三浦　康男

厳しい財政難に加えて、コロナ禍で計画した事業や計画が思うように実施できない中、子どもたちの健全な育成を目指して、いろいろな工夫を凝らしていただいていることに感謝いたします。６７事業の内、ＡとＢの評価が６３と良い成果を上げていただいていますが、さらなる充実を期待して、主な事業についてコメントいたします。

○地域学校協働本部事業
　地域と連携した「学校運営協議会」が始まっています。しかし地域の一部には、取組が十分伝わっていない面があり、さらなる地域への情報発信が必要と思われます。令和元年度は１中学校だったが、市内全７校に広げていただいた。全市での取組を期待しています。

○成人式開催事業
　コロナ禍で延期、さらには中止となりましたが、成人式を自分たちの式との自覚の下、企画を任せることは重要だと思います。今後もこの視点は変更せず、意義ある成人式にしてほしいと思います。

○家庭教育支援事業と保育士・教員等の指導力向上
　子どもたちを支える保護者の教育と教職員の資質の向上とは、車の両輪と思いますが、ともに成果を上げていただいており、感謝いたします。指導力だけでなく、子どもたちの身近な大人のモデルとして教職員の資質の向上にも更なる取組を期待します。

○小・中学校管理運営事業
　児童生徒数の減少は、人間関係が固定されるなどのマイナス面もありますが、少人数だから出来ることを工夫してプラスの面を捉え、少人数指導などの良さを生かした事業を展開してほしい。ただ、習熟度別指導は、保護者の理解も大切だと思いますので、保護者への働きかけはより必要だと思います。

○学校運営協議会の充実
　学校評議員制度が学校運営協議会に変更され、より学校と地域との連携、協働が密になりました。地域により特徴はありますが、より地域住民が学校に溶け込み、「子どもは学校とともに地域でも育てる。」という機運を地域全体に広げていただきたい。

○中学校区一貫教育の充実
　将来の社会は、現在とは異なった社会であり、そのためにキャリア教育と学力向上を柱にした中学校区一貫教育は、大変意義あるものと思います。全市を挙げての取組、中学校区の実態に応じた取組を取り入れていただき感謝いたします。

○教職員の働き方改革推進
　時間外勤務時間について、法的なことを遵守していくことは必要であります。現在、教職員の仕事量は以前より増加していますが、法令遵守のために仕事内容を見直し、統合できるもの、内容を精選するもの、さらにはメリハリをつけた実践により、効率の良い取組が県下に先駆けて実施できていると思います。

○市立高校の魅力づくり
　地元の企業内に実習室を設けるなど、機械科における取組は全国的にも画期的なものであり、中学校などと連携しビジネス情報科と併せて更なる充実やＰＲをお願いしたい。今後も、設備等を含めた予算確保に努力していただき、全国の先駆けとなるよう、更なるご尽力をお願いしたい。

○人権教育推進事業
　人権教育は、どの年齢層にも必要なことだと思います。部落差別に始まり、エイズの問題、東日本大震災での放射能に関する問題や性的マイノリティへの理解、さらには新型コロナウィルス感染初期から現在においても、コロナ感染者に対する差別など、新たな人権問題が生じてきています。いろいろな問題の正しいことを知り、自分自身に置き換えて考えることが大切だと思います。様々な人権問題に対応すべく、社会教育と学校教育、さらには関係団体が一体となったこれら様々な人権問題の理解と啓発が、すべての年齢層に広がること期待しております。

○スポーツの推進と地域文化の振興
　スポ―ツと文化は、両面でバランスのとれた推進が必要だと思いますが、スポーツにやや偏っているような気がします。文化面での玉野市の優れた人材に協力をいただきながら、事業を展開してほしいと思います。障害者スポーツ実施環境整備事業は、障害者だけでなくすべての人に有意義であり、更なる発展を期待します。

■　玉野市ＰＴＡ連合会　会長　　梶原 秀夫

令和２年度教育委員会の事務に関する点検・評価報告書の説明を受け、とても素晴らしい事業が展開されている事が確認でき、教育委員会に対し、まず感謝申し上げます。

また、今年度も新型コロナウイルスの感染症対策にも徹底して頂き、子ども達の安心、安全を最優先にした学校運営を進めて頂きました事に心から御礼を申し上げます。

学校教育においては、キャリア教育を柱とする中学校区一貫教育の推進、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部事業により、地域とともにある学校の実現、教職員の資質向上を図る事や GIGA スクール構想の実現、また社会教育においては、生涯学習の場と機会の提供を充実させ、芸術・文化、スポーツの振興を図る事や、家庭教育の支援、地域の教育力の向上といった強い基本方針を立て、６７という膨大な事業を計画し、それが実行できるように努力されている事が分かりました。

評価もＡ評価が２３件、Ｂ評価が４０件、Ｃ評価が１件，Ｄ評価は０件であり素晴らしい評価だと感じました。

重点施策の体系として、「心かよいあう家庭・地域社会の教育力充実」、「心豊かでたくましく生きる人間を育てる学校教育・保育の推進」、「生きがいに満ちた人生を育む生涯学習の振興」とあり、様々な事業が展開されている中で、適応指導教室運営事業において素晴らしい成果が出た一方で、教育サポートセンターの相談件数がまだ増加している事については、今後も継続的に取り組みを続ける必要性を感じています。

また、サポートスタッフを配置する事や教職員の研修会の精選、地域学校協働本部事業等の効果的な展開を図り、学校と地域が相互にパートナーとして協力する事で、更に教職員の業務負担の軽減を推進して教育環境の整備を進めて頂きたいと思います。

ＰＴＡといたしましても、子ども達の健やかな成長を祈るとともに、家庭教育にも努め、社会全体で子どもを育てる環境作りをめざして、より効果的な活動を進めて行きたいと思います。

そして、今後も素晴らしい事業展開と玉野市教育委員会の益々の御発展、子ども達の健全育成を祈願しています。

■　玉野商工会議所青年部 広報・政策提言委員会副委員長　　加藤 優子

私の意見としましては、まずは教育委員会の方々が、玉野市の子供たちの教育に関して多大なる尽力をしてくださっていること、心より感謝申し上げます。

重点施策について

Ｉの２「家庭・学校園・地域社会の連携強化」。子供の教育や育ちについて最も重要な事柄がやはり家庭環境だと思います。もう少し保護者と学校園・地域が交流を持てるような施策があると良いのではと感じました。それぞれでの取り組みは素晴らしく、先生方や地域の方もご尽力くださっているのですが、それが家庭の「親」まで巻き込む力にまではなっていないように感じます。

今は忙しい親世代をどう巻き込むかが課題なのかな、と感じました。

保育士・教員等の指導力向上について

先生方もお忙しい中、研修に積極的にご参加されていることや差支えなければ、その研修の内容を抜粋して保護者や地域の方にも公開すればよいのに、と感じました。

外からは、どのような業務をされているか見えにくい部分で、開かれた学校運営をぜひお願いします。

また研修の内容によっては、保護者が参加できる研修もＰＴＡなどを通じてもっと積極的に告知したらよいのに、と感じました。

以上、簡単ではございますが意見書になります。